

「4W1H」を実践すれば 税務調査と無縁になれますし 経費削減にもつながります

「国税調査官は冷酷無比」「財産を根こそぎ持っていく」——。こうした偏見を払拭すべく、元国税調査官の飯田真弓さんは、調査官の目線や業務内容を執筆・講演を通じて真摯に伝えている。調査対象の絞り方や調査の着眼点、調査に入られないために日ごろから取り組んでおくべきことなどについてお話を伺った。

一件当たりの調査の深度を高めている可能性も

——著書『税務署は3年泳がせる。』の中では、国税当局が1年間に実際に税務調査を行った割合を表す「実調率」について触れている箇所があります。実調率は年々下がっており、平成23年分では、法人実調率4・3%、個人実調率1・4%となっているようですね。

飯田 実調率が下がっているのは、件数を追うのではなく、一件当たりの調査の深度を高めている可能性が考えられます。一件に対して、法人税も源泉所得税もというようにチェックするため、一件当たりの調査日数が長くなり、結果的に調査件数が少なくなっているということだと思います。これはつまり、怪しい企業は徹底的に調べるけれど、きちんと申告している企業であれば税務調査とは無縁になれるといえるわけです。

——では、どんな企業が税務調査の対象として目を付けられやすいのでしょうか。

飯田 「それがわかれば、調査官だって苦労はない」というのが本当のところですが、一例を挙げると、過去のデータと比較して急に売上が上がった、外注費が増えた、同業他社と違う動きをしているといった状況が見られる企業には、税務調査で話を聞きに行くことがあります。

税務調査の「タマ」選びには、机上調査、外観調査、内値調査の3つのステップがあります。国税庁には、国税総合管理システム、通称KSKが導入されており、ここに企業が毎年申告している決算書のデータや調査官が集めてきた情報が蓄積されています。そのデータを分析するのが「机上調査」です。急激な売上の上昇などがあると、この段階で目に留まるわけです。机上調査で選ばれた調査対象について、現地に赴いて現状を

飯田真弓

元国税調査官・税理士

